

地域活性化へ 民間「伝道師」

国が有識者派遣 200人超、ネットに一覧

政府は各地の町おこし事業を支援するため、民間の有識者・実務者を派遣する。まずモデル事業として全国八地域から各三―五事業を選定する。同時に民間有識者のデータベースを構築し、ウェブサイトで公表する。地方景気が冷え込む中、今年度は各省庁の地域活性化関連予算は大幅に積み増されるが、町おこしを担う団体に交付される補助金を有効活用するには、実務的な助言ができる人材を送り込むことが欠かせないと判断した。



地域の元・斉野市尾市荒尾市
地元の元・斉野市尾市荒尾市
地元の元・斉野市尾市荒尾市
地元の元・斉野市尾市荒尾市

町おこし関連団体などに派遣する人材は、政府の地域活性化統合本部が認定した「地域活性化伝道師」。全国に二百三十人いる。まちづくり分野では東洋文化研究家のアレックス・カー氏ら、

2009年度の主な地域活性化事業

事業名	予算規模
地方の元気再生事業	47億5000万円 (うち補正10億円)
農商工連携促進法に基づく支援事業	334億円
地域公共交通活性化・再生総合事業	44億円
ビジット・ジャパン・キャンペーン地方連携事業	33億円
観光圏整備事業	6億円
中小企業地域資源活用促進法に基づく支援事業	113億円

内閣官房地域活性化統合事務局まとめ

伝道師へのニーズが今後高まることを想定し、今年度内に追加認定する。人数は二十一―三十人になる見込み。農林水産業、地域医療・福祉・介護・教育など、今後の地域づくりで重視されるジャンルの人材を厚めに確保する。

さらに伝道師同士の意見交換などがしやすいように、六月をめどにメーリングリストを作る。町づくりの広域連携を促す狙いもある。地域活性化統合事務局では「地域活性化の取り組みを永続化させるためには、民間同士が連携しやすい環境づくりが欠かせない」(渡辺良内閣参事官)としている。

道師を年に三回程度、派遣して、事業のチェックや助言などをする。支援先は地域活性化統合事務局の出先機関などを通じて今後、選定する。各伝道師には交通費を支給、有償ボランティアとして参加を募る。二千六百万円を今年度の補正予算に計上した。

また、伝道師のデータベース化にも着手した。従来は認定してただけだった。各地の町おこし団体関係者が各伝道師と直接連絡を取りやすいように、政府の地域活性化統合本部のホームページ上にリストを載せた。各リストには連絡先や略歴のほか、取り組みの概要メッセージなども掲載している。